

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費
大事業	001	財政管理事業				
中事業	01	財政管理事務事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	効果的で効率的な予算編成、適正な予算執行及び基金・起債等の管理により、健全で持続可能な財政運営を図ります。
実施手段等	<ul style="list-style-type: none"> • 予算編成方針に基づき効率的な財政運用を目的に、正確な予算編成を行います。 • 財務規則に基づき、適正な予算の執行管理を行います。（支出負担行為等の審査） • 主要一般財源である地方交付税の算定、各種譲与税、交付金の管理を行います。 • 財政計画を策定し、総合計画との調整を図りながら適切な予算配分を行います。 • 予算や決算の概要、財政状況について、市広報及びホームページに掲載します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,600	616	2,537
	人件費	30,209	31,990	31,837
	総事業費	31,809	32,606	34,374
人員	正職員	4.50 人	4.50 人	4.53 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	4.50 人	4.50 人	4.53 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	31,809	32,606	34,374

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	経常収支比率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績	91.2	88.8	92.0	89.2
			達成率(%)	101.33	98.67	102.22	99.11
成果	指標の説明 経常経費充当一般財源が経常一般財源等に占める割合						
指標	実質公債費比率	%	目標	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	7.1	8.2	9.6	10.8
			達成率(%)	47.33	54.67	64.00	72.00
成果	指標の説明 元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標に基づく評価	普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了し、段階的縮減が始まり、一般財源の減が予測される一方で、義務的経費は扶助費とともに公債費も増加し、経常収支比率は前年度より悪化する見込みとなっています。前年度と比較して元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増加していることもあり、実質公債費比率は改善する見込みです。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	公共施設の更新等に伴う市債発行額の累積で、平成28年度の公債費決算は増加に転じる見込みです。将来に亘り効率的で持続可能な財政運営を維持していくため、新規の事業計画は、既存事業の統合・廃止を前提とする等、限られた財源を有効活用する予算編成が必要です。	
これまでの見直しや改善等の実績	経常経費の削減を図るために、平成27年度予算編成時には経常経費の5%シーリング、翌年度には物件費のゼロシーリングを実施し、予算額の抑制に努めました。扶助費の増加などが要因となり、平成26年度は経常収支比率が90%を超えたものの、人件費の削減など行政改革の効果もあり、近年は90%前後で推移しています。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	健全な財政運営を維持していくため中期財政計画等に沿った予算編成となるよう、経費等の節減に努めます。また事務事業評価に基づき既存事業を見直し、徹底して整理統合を図り、予算編成に反映します。国県等の特定財源を掘り起こす等、積極的に特定財源の確保に努め、合併特例事業債等の交付税措置のある優良な起債の活用により、財政負担の軽減を図ります。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
大事業	051	水道事業会計補助金				
中事業	01	水道事業会計補助金				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	災害時等への対応として、緊急時給水拠点確保等事業を推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、水道事業会計の健全な運営を図ります。
実方手法手段	・一般会計から水道事業会計へ、必要な経費の一部を補助します。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	3,205	24,514	35,056
	人件費	1,678	1,777	1,757
	総事業費	4,883	26,291	36,813
人員	正職員	0.25 人	0.25 人	0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.25 人	0.25 人	0.25 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	3,200		
	一般財源	1,683	26,291	36,813

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	水道事業会計補助金	千円	目標	3,205	24,514	33,500	43,000
			実績	3,205	24,514	32,056	43,000
		達成率(%)	100.00	100.00	95.69	100.00	
指標の説明		基準内繰出金					
成果	基準外繰出金	千円	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明		基準外繰出金					
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標に基づく評価	上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、繰出しの基準に示される出資を行っています。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない 企業会計においては、独立採算が基本ではありますが、水の安定供給のためには、一般会計からの出資も必要と考えます。
これまでの見直しや改善等の実績	下水道事業と併せての包括民間委託により、民間活力を導入しサービス向上とコスト削減に取り組みました。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	経営状況を把握し、繰出基準内で適正な繰り出しを行います。水道事業会計の長期的な安定のために、維持管理経費に対する水道料金の見直しも含め検討が必要です。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
大事業	101	病院事業会計補助金				
中事業	01	病院事業会計補助金				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	市立病院の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、病院事業会計の健全な運営を図ります。
実方手法手段	・一般会計から病院事業会計へ、必要な経費の一部を補助します。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	650,000	500,000	400,000
	人件費	1,141	1,209	1,195
	総事業費	651,141	501,209	401,195
人員	正職員	0.17 人	0.17 人	0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.17 人	0.17 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	651,141	501,209	401,195

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	病院事業会計補助金	千円	目標	420,000	400,000	400,000	370,000
			実績	650,000	500,000	400,000	370,000
			達成率(%)	154.76	125.00	100.00	100.00
指標の説明		基準内繰出金					
成果	基準外繰出金	千円	目標	0	0	0	0
			実績	230,000	100,000	0	130,000
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		基準外繰出金					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		基準外の繰り出しが状態化しつつあり、三国病院の経営健全化を含め検討・抑制する必要があります。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	病院改革プランに基づく病院経営の改善の成果が現れず、基準に示される繰出しとともに、基準外繰出金が増加しています。資本的収支及び収益的収支が状態的にマイナスの状況で、経常収支比率改善のための経営改革が求められます。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成21年3月に策定した坂井市立三国病院改革プラン（平成21年度～28年度）により、経営効率化に取り組み、毎年度点検・評価を行ってきましたが、経営指標並びに数値目標を達成することができない状況となり、平成29年3月に三国病院新改革プラン（平成29～32年度）を策定しました。これまで、経営の効率化や経営形態の見直しについて、助言を行いました。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	平成29年7月から急性期病床の一部を地域包括ケア病床に転換し、他の医療機関や介護施設等と連携しながら、適切な医療を提供する地域包括ケアを導入することにより、医業収益や入院患者の増による内部留保資金の充足を図ることで、基準外繰出金の削減が見込まれます。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	851	農業集落排水事業会計補助金							
中事業	01	農業集落排水事業会計補助金							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	農業集落における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、農業集落排水事業会計の健全な運営を図ります。
実方手法手段	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計から農業集落排水事業会計へ、必要な経費の一部を補助します。 【処理区域】 丸岡町竹田地区処理区

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	20,000	20,000	20,000
	人件費	1,477	1,564	1,546
	総事業費	21,477	21,564	21,546
人員	正職員	0.22 人	0.22 人	0.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.22 人	0.22 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	21,477	21,564	21,546

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	補助金 対前年比10%削減 (20,000千円限度)	千円	目標	20,000	20,000	20,000	36,000
			実績	200,000	20,000	20,000	30,000
			達成率(%)	1000.00	100.00	100.00	83.33
指標の説明		基準内繰出金					
指標	基準外繰出金	千円	目標	0	0	0	0
			実績	14,328	13,593	4,663	0
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		基準外繰出金					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		平成26年度までは対前年比10%削減を目標に進み、平成26年度以降は、2千万円を維持しています。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	区域が竹田地区のみで利用者が限定されており、今後において、加入者の増が期待できないことから、維持管理経費等の削減を図る検討が必要です。	
これまでの見直しや改善等の実績	春江地区については平成24年3月をもって、すべて公共下水道に接続することにより経費削減を図りました。竹田地区処理区では、経営改善、業務改善により年次的に補助金が削減されています。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行います。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	公共下水道費
大事業	001	公共下水道事業会計補助金							
中事業	01	公共下水道事業会計補助金							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	公共用水域の水質保全と住環境の改善を図り、事業を円滑に推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、公共下水道事業会計の健全な運営を図ります。
実方手法手段	・一般会計から公共下水道事業会計へ、必要な経費の一部を補助します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,200,000	1,250,000	1,400,000
	人件費	1,477	1,546	1,546
	総事業費	1,201,477	1,251,546	1,401,546
人員	正職員	0.22 人	0.22 人	0.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.22 人	0.22 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	1,201,477	1,251,546	1,401,546

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	繰出金 対前年比10%削減	千円	目標	1,200,000	1,250,000	1,260,000	1,350,000
			実績	1,200,000	1,250,000	1,400,000	1,400,000
			達成率(%)	100.00	100.00	111.11	103.70
指標の説明		基準内繰出金					
指標	基準外繰出金	千円	目標	0	0	0	0
			実績	121,277	340,190	496,869	578,566
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		基準外繰出金					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	平成26年度までは対前年比10%削減を目標に進め、下水道普及率が96%を超え、今後は、未普及解消下水道事業費が減少していく見込みであることから、平成26年度以降は対前年比5千万円の削減、最終的には10億円までの引き下げを目標としています。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	<p>効率性に課題</p> <p>企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図るとともに、平成27年度末の普及率は約96%となっており、今後は水洗化率(91.03%)の向上に努め、使用料収入を確保する必要があります。</p>
これまでの見直しや改善等の実績	<p>上水道事業と併せての包括民間委託により、民間活力を導入しサービス向上とコスト削減に取り組みました。</p>

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	資本費平準化債等の活用などにより健全な経営を指導し、繰出基準外で補助金については削減を目指します。下水道事業会計の長期的な安定のため、維持管理経費に対する下水道料金の見直しも含め、独立採算性を高めるための検討が必要です。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	公共下水道費
大事業	051	五領川公共下水道事務組合負担金							
中事業	01	五領川公共下水道事務組合負担金							

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		五領川公共下水道事務組合規約		
関連計画・マニフェスト	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	坂井市及び永平寺町の公共下水道に関する事務のうち、九頭竜川（裏川）廃川敷内及びその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務の共同処理経費のうち坂井市分を負担します。
実施手法等	・組織市町の負担割合は「五領川公共下水道事業に係る費用負担割合の協定書」によって定められています。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	55,440	56,375	56,473
	人件費	671	711	703
	総事業費	56,111	57,086	57,176
人員	正職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.10 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	56,111	57,086	57,176

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	五領川公共下水道事務組合負担金	千円	目標	55,440	56,375	56,473	64,201
			実績	55,440	56,375	56,473	64,201
		達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	
指標の説明		基準内繰出金					
成果	基準外繰出金	千円	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明		基準外繰出金					
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標に基づく評価		一部事務組合により事務の共同処理を行っているため、負担割合に応じた負担を行っています。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	下水道経営の現状と課題を踏まえ、下水道施設の適切かつ効率的な維持管理と更新を行うとともに、長寿命化計画策定により優先順位や重点化を考慮した中で、平準化した建設投資を行い、また、適切な受益者負担のために定期的に見直しを行う必要があります。	
これまでの見直しや改善等の実績	五領川公共下水道事務組合において、「下水道施設・機能の維持向上を図る」及び「効率的で持続可能な経営に向けた取り組みの推進」を基本方針とした中期経営計画（H26～30）を策定し、平成28年度には一部見直しを行いました。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	事務組合の中期経営計画に基づき、適正で効率的な経営を目指すよう指導します。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
大	事業	001	市債償還元金						
中	事業	01	市債償還元金						

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	無					
関連計画・マニフェスト	有					

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	前年度末までに借り入れた市債の元金を償還します。
実施手法等	<ul style="list-style-type: none"> 償還計画に基づき、当該年度の元金償還金所要額について予算措置を行います。 入先金融機関等からの請求内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払います。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	2,667,744	2,562,681	2,859,895
	人件費	2,484	2,630	2,600
	総事業費	2,670,228	2,565,311	2,862,495
人員	正職員	0.37 人	0.37 人	0.37 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.37 人	0.37 人	0.37 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	2,670,228	2,565,311	2,862,495

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	市債償還元金	千円	目標	2,667,744	2,558,747	2,859,896	2,948,651
			実績	2,667,744	2,562,681	2,859,895	2,948,651
			達成率(%)	100.00	100.15	100.00	100.00
指標の説明		前年度末までに借り入れた市債の償還元金					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行に加え、公共施設の更新、機能移転等の実施により、平成24年度以降は毎年度40億超の市債を発行しているため、今後も償還元金は増える見込みです。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない 資産形成において市債を財源とすることは、世代間負担の平準化になりますが、財政健全化判断比率の推移等から、財政状況によって市債発行額を抑制することが必要となります。
これまでの見直しや改善等の実績	現在進めている公共施設の更新、機能移転の財源としては、主に合併特例事業債（充当率95%、交付税措置70%）を活用しています。市債残高は増加していますが、うち約8割は、臨時財政対策債（元利償還金相当額の全額が後年度の基準財政需要額に算入）など、交付税措置のある有利なものです。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	市債の発行額を適正に管理していきます。合併特例事業債の活用期限である平成32年度以降は、普通建設事業、市債発行を抑制する必要があります。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
大	事	業	001	市債償還利子					
中	事	業	01	市債償還利子					

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	前年度末までに借り入れた市債の利子を償還します。
実施手法等	<ul style="list-style-type: none"> 償還計画に基づき、当該年度の元金償還金所要額について予算措置を行います。 借入先金融機関等からの請求内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払います。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	322,459	350,527	378,306
	人件費	2,551	2,701	2,671
	総事業費	325,010	353,228	380,977
人員	正職員	0.38 人	0.38 人	0.38 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.38 人	0.38 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	325,010	353,228	380,977

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	市債償還利子	千円	目標	323,389	377,683	416,227	405,577
			実績	322,459	350,527	378,306	405,577
			達成率(%)	99.71	92.81	90.89	100.00
指標の説明		前年度末までに借り入れた市債の償還利子					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	償還利子の決算額は、前年度比減で推移しています。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	決算額は前年度比減で推移していますが、市債残高の増加に伴い増加も予想されます。今後の財政状況により、市債発行額を抑制することが必要となります。	
これまでの見直しや改善等の実績	銀行等の引き受け資金について、複数の金融機関から利率の提示を求め、最も有利な条件での借り入れを行っています。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
大事業	051	一時借入金利子							
中事業	01	一時借入金利子							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニフェスト	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	一時的な資金不足に対応するための短期借入れに伴い発生する利子を償還します。
実施手段等	・一会計年度における歳入歳出が同額と仮定しても、収入・支出の時期の差によって、歳計現金（支払うための現金）に不足が生じることがあります。基金の繰替運用（一時的に基金等を用いて歳計現金の不足に充てる）によっても対応しきれない場合に、短期借入れを行います。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	0	0	31
	人件費	1,208	1,280	1,265
	総事業費	1,208	1,280	1,296
人員	正職員	0.18 人	0.18 人	0.18 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.18 人	0.18 人	0.18 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	1,208	1,280	1,296

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	一時借入額	千円	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	1,400,000	0
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明 一会計年度の一時借入額の総計						
指標	一時借入金利子	千円	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	31	0
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
活動	指標の説明 一時借入金の利子						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
指標に基づく評価	市債発行時期の調整や基金の繰替運用を行うなどして、一時借入金利子の低減に努めています。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	現在は財政調整基金の繰替運用で資金不足に対応していますが、財政調整基金の残高が減少した場合、繰替運用で凌げない資金不足が頻繁に生じないか懸念されます。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度には、支払遅延とならないよう一時借入により資金不足に対応しましたが、会計課において月毎の資金計画を作成し、歳計現金の管理を行っています。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	状況に応じて必要な場合は、市債の早期発行も検討します。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	01	財政調整基金費
大事業	001	財政調整基金							
中事業	01	財政調整基金							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市財務規則				
関連計画・マニフェスト	無					

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	長期にわたる財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を積立てます。
実方手法等	<ul style="list-style-type: none"> 基金から生じる運用収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れます。 基金の増減については、基金台帳により管理します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	556	427,189	292,018
	人件費	1,947	2,062	2,530
	総事業費	2,503	429,251	294,548
人員	正職員	0.29 人	0.29 人	0.36 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.29 人	0.29 人	0.36 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	556	9,390	1,649
	一般財源	1,947	419,861	292,899

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	財政調整基金現在高	千円	目標	2,200,000	2,202,383	2,183,040	2,212,953
			実績	3,193,391	3,626,752	3,199,563	2,907,545
		達成率(%)	145.15	164.67	146.56	131.39	
成果	指標の説明 年度末基金残高						
指標	財政調整基金積立額（利子分）	千円	目標				
			実績	556	761	370	297
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明 基金利子積立額						
指標	財政調整基金積立額（新規分）	千円	目標				
			実績	0	426,428	291,648	507,066
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明 新規積立額						
指標	財政調整基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0
			実績	433,917	0	0	0
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明 一会計年度の基金取崩額						
指標に基づく評価	行財政改革の推進等により経費節減に努め、また国庫などの特定財源の充当により、一般財源等剰余分を堅調に積立てることができましたが、平成28年度は、国営かんがい排水事業1期分の負担金や公共施設の更新、機能移転等の事業費が高んだことにより、433百万円余りを取り崩しました。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	普通交付税の合併算定替による優遇措置の適用終了による収入減や、施設の老朽化対策の実施などにより、平成28年度末には基金を取崩すことになりました。今後も一般財源不足の恒常化による取崩しが予想されます。	
これまでの見直しや改善等の実績	不測の自然災害や公共施設の老朽化対策の財政需要に対応するため、堅調に積立てに努めてきたことにより、平成27年度末には過去最高の基金残高となりましたが、今後は積立財源の確保が厳しい状況です。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	契約差金の他の事業への流用を制限し、また新規の事業計画は、国県の特定期間、他事業の統合・廃止による財源確保を前提とするなどして、基金残高の維持を図ります。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	02	減債基金費
大事業	001	減債基金							
中事業	01	減債基金							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有				
根拠例規	有				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、減債基金を積立てます。
実方手法手段	<ul style="list-style-type: none"> 基金から生じる運用収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れます。 基金の増減については、基金台帳により管理します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	7	9	3,469
	人件費	940	995	1,195
	総事業費	947	1,004	4,664
人員	正職員	0.14 人	0.14 人	0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.14 人	0.17 人
財源内訳	国県支出金			3,461
	その他特定財源	7	9	8
	一般財源	940	995	1,195

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	減債整基金現在高	千円	目標				
			実績	35,852	35,845	35,836	32,367
成果	指標の説明		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
			年度末基金残高				
指標	減債基金積立額（利子分）	千円	目標				
			実績	7	9	8	7
活動	指標の説明		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
			基金利子積立額				
指標	減債基金積立額（新規分）	千円	目標				
			実績	0	0	3,461	0
活動	指標の説明		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
			新規積立額				
指標	減債基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0
活動	指標の説明		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
			一会計年度の基金取崩額				
指標に基づく評価	起債償還の財源を確保することにより、基金の取崩しの必要はありませんでした。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない
これまでの見直しや改善等の実績	毎年度、基金の運用収益分を積立していますが、平成26年度には、その他に中学校施設整備費負担補助金を積立しました。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	将来の公債費負担に備え、減債基金残高の維持に努めます。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	17	まちづくり整備基金
大事業	001	まちづくり整備基金							
中事業	01	まちづくり整備基金							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市まちづくり整備基金条例			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	将来的な施設の整備及びまちづくり事業の推進に必要な財源とするため、競艇事業収益その他の収入をまちづくり整備基金に積立てます。
実方手法等	<ul style="list-style-type: none"> 基金の財源は、越前三国競艇企業団からの事業収益（交付金）その他の収入をもって充て、基金から生じる運用収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れます。 基金の増減については、基金台帳により管理します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
コスト	事業費	20,190	140,066		
	人件費	738	782		
	総事業費	20,928	140,848	0	
人員	正職員	0.11 人	0.11 人		
	臨時職員	0.00 人	0.00 人		
	人員計	0.11 人	0.11 人	0.00 人	
財源内訳	国県支出金				
	その他特定財源	20,190	70,066		
	一般財源	738	70,782	0	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	まちづくり整備基金現在高	千円	目標				
			実績	110,256	140,066		
成果	指標の説明		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
			年度末基金残高				
指標	まちづくり整備基金積立額（利子分）	千円	目標				
			実績	190	66		
活動	指標の説明		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
			基金利子積立額				
指標	まちづくり整備基金積立額（新規分）	千円	目標				
			実績	20,000	140,000		
活動	指標の説明		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
			新規積立額				
指標	まちづくり整備基金取崩額	千円	目標				
			実績	50,000	0		
活動	指標の説明		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
			一会計年度の基金取崩額				
指標に基づく評価		越前三国競艇企業団からの事業収益を基金に積立てしており、平成28年度には5千円を取り崩し、市制施行10周年記念事業に充当しました。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
	基金の財源は、主に越前三国競艇企業団の事業収益に頼るもので、継続的な交付を期待し、基金条例の趣旨に則した事業に充当します。	
これまでの見直しや改善等の実績	施設の整備及びまちづくり事業の推進を図るため、平成27年度に「まちづくり整備基金」を設置しました。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	予定される施設整備や地域活性化の財源として、有効活用を図ります。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	14	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費
大事業	001	予備費							
中事業	01	予備費							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市財務規則				
関連計画・マニフェスト	無					

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	不測の状況変化から生ずる財政需要や、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充て、迅速な対応を図ります。
実施手段等	<ul style="list-style-type: none"> 各課で緊急的な不測の事態が生じて既存の予算に不足が生じた場合、予備費の充用同いを行います。 決裁内容に基づき、不足予算に対して予備費を配分します。 各課は、充用された経費に係る支出負担行為を行い、事務事業を実施します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	416		
	人件費	470	498	984
	総事業費	886	498	984
人員	正職員	0.07 人	0.07 人	0.14 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.07 人	0.14 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	886	498	984

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	予備費充用額	千円	目標	0	0	0	0
			実績	416	0	1,749	0
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明 一会計年度の予備費充当額						
指標	予備費予算額	千円	目標	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	9,584	1,000	8,251	10,000
			達成率(%)	95.84	10.00	82.51	100.00
活動	指標の説明 一会計年度の予備費予算額						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
指標に基づく評価	予備費の充用については、緊急性のある経費に対し適切に行われています。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度には、手紙の館建設地決定のための丸岡城石垣発掘調査費用に充用し、平成28年度には、熊本地震災害支援のため予備費を充用して物資を調達し、震災発生5日後の平成28年4月19日に輸送しました。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	安易な予備費充当とならないよう、予備費の適正な執行と管理に努めます。			